

令和6年度

宮代町水道事業会計予算書

埼玉県南埼玉郡宮代町

令和6年度宮代町水道事業会計予算書目次

1	令和6年度宮代町水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	
(1)	令和6年度宮代町水道事業会計予算実施計画	4
(2)	令和6年度宮代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
(3)	給与費明細書	7
(4)	継続費に関する調書	11
(5)	債務負担行為に関する調書	12
(6)	令和6年度宮代町水道事業予定貸借対照表	13
(7)	令和5年度宮代町水道事業予定損益計算書（前年度分）	17
(8)	令和5年度宮代町水道事業予定貸借対照表（前年度分）	18
3	資料	
(1)	令和6年度宮代町水道事業会計予算実施計画明細書	22

令和6年度宮代町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度宮代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 給水件数 | 15,400件 |
| (2) 年間総給水量 | 3,662,000 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 10,032 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | 老朽管布設替工事及び配水池築造工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		858,346千円
第1項 営業収益		732,717千円
第2項 営業外収益		125,609千円
第3項 特別利益		20千円
	支	出
第1款 事業費用		809,790千円
第1項 営業費用		781,234千円
第2項 営業外費用		23,446千円
第3項 特別損失		110千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額247,319千円は、建設改良積立金102,300千円、減債積立金12,000千円、当年度分消費税資本的収支調整額25,062千円、過年度分損益勘定留保資金107,957千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		784,990千円
第1項 企業債		721,900千円
第2項 負担金		5,280千円
第3項 補助金		57,800千円
第4項 固定資産売却代金		10千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,032,309千円
第1項 建設改良費		931,000千円
第2項 企業債償還金		91,140千円
第3項 固定資産購入費		10,169千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	浄・配水場施設整備事業	千円 1,150,000	令和5年度	千円 290,000
				令和6年度	千円 410,000
				令和7年度	千円 450,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
次亜塩素酸ナトリウム購入単価契約	令和7年度	次亜塩素酸ナトリウム購入に要する額
水道料金システム電算処理業務委託 (単価契約)	令和7年度	水道料金システム電算処理業務委託(単価契約) に要する額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業 及び 浄・配水場施設 整備事業	721,900千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0% 以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する事項による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 40,768千円 |
| (2) 交際費 | 30千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和6年2月29日 提出

埼玉県南埼玉郡 宮代町長 新井 康之

令和6年度宮代町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事業収益			858,346	
	1 営業収益		732,717	
		1 給水収益	666,908	
		2 分担金	43,010	
		3 その他営業収益	22,799	
	2 営業外収益		125,609	
		1 受取利息及び配当金	60	
		2 消費税還付金	54,766	
		3 長期前受金戻入	68,133	
		4 雑収益	2,650	
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 事業費用			809,790	
	1 営業費用		781,234	
		1 原水及び浄水費	349,941	
		2 配水及び給水費	70,685	
		3 総係費	86,375	
		4 減価償却費	263,989	
		5 資産減耗費	10,224	
		6 その他営業費用	20	
	2 営業外費用		23,446	
		1 支払利息	23,426	
		2 消費税	10	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		110	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			784,990	
	1 企 業 債		721,900	
		1 企 業 債	721,900	
	2 負 担 金		5,280	
		1 工 事 負 担 金	5,280	
	3 補 助 金		57,800	
		1 県 補 助 金	57,800	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		10		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,032,309	
	1 建 設 改 良 費		931,000	
		1 建 設 改 良 費	931,000	
	2 企 業 債 償 還 金		91,140	
		1 元 金 償 還 金	91,140	
	3 固 定 資 産 購 入 費		10,169	
1 固 定 資 産 購 入 費		10,169		

令和6年度宮代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 26,142
減価償却費	263,989
資産減耗費	10,214
長期前受金戻入	△ 68,133
受取利息及び受取配当金	△ 60
支払利息	23,426
未収金の増減額	△ 18,450
未払金の増減額	0
貸倒引当金の増減額	△ 388
賞与引当金の増減額	31
貯蔵品の増減額	△ 500
小計	183,987
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△ 23,426
業務活動によるキャッシュ・フロー	160,621

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 855,607
補助金等による収入	57,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 798,261

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	721,900
建設改良企業債の償還による支出	△ 91,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,760

資金増加(減少)額	△ 6,880
資金期首残高	871,545
資金期末残高	864,665

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	5	0	20,778	12,745	33,523	7,245	40,768
前年度	0	5	0	20,559	12,944	33,503	7,297	40,800
比較	0	0	0	219	△ 199	20	△ 52	△ 32

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手当	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	480	498	1,307	228	184	1,248	25	4,828	3,947
	前 年 度	480	438	1,290	564	280	1,408	25	4,656	3,803
	比 較	0	60	17	△ 336	△ 96	△ 160	0	172	144

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考											
給 料	219	給与改定に伴う増減分	68	給料表改定に伴う増額	改定率 0.30%										
		昇給に伴う増加分	178	平均昇給額×現に在職する職員数×12月 (3,700円×4人×12月)	平均昇給率 0.90%										
		その他の増減分	△ 27	採用、退職、会計間の異動等による増減	職員数の異動状況 $\left[\begin{array}{l} \text{現に在職} \\ \text{する職員数} \end{array} \right] (\text{その他}) (\text{計})$ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>本年度</td> <td>5 人</td> <td>人</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5 人</td> <td>人</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>人</td> <td>0 人</td> </tr> </table> 採用・退職・会計間の異動等状況 R5. 1. 2～R6. 1. 1 採用等 1人 退職等1人 R6. 1. 2～ 採用等 0人 退職等0人 (見込) (見込)	本年度	5 人	人	5 人	前年度	5 人	人	5 人	増 減	0 人
本年度	5 人	人	5 人												
前年度	5 人	人	5 人												
増 減	0 人	人	0 人												
手 当	△ 199	給与改定に伴う増減分	222	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当 12 千円 期末手当 106 勤勉手当 104										
		昇給に伴う増加分	83		地域手当 11 千円 期末手当 39 千円 勤勉手当 33 千円										
		その他の増減分	△ 504	採用、退職、会計間の異動等による増減	扶養手当 60 千円 地域手当 △ 6 千円 住居手当 △ 336 千円 通勤手当 △ 96 千円 時間外勤務手当 △ 160 千円 期末手当 27 千円 勤勉手当 7 千円										

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		職 種 (企業職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,320
	平均給与月額(円)	384,997
	平均年齢(歳)	48.05
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,220
	平均給与月額(円)	386,251
	平均年齢(歳)	48.08

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1	1	20.00
	2	1	20.00
	3	2	40.00
	4	0	0.00
	5	1	20.00
	6	0	0.00
	計	5	100.00
令和5年1月1日現在	1	1	20.00
	2	1	20.00
	3	2	40.00
	4	0	0.00
	5	1	20.00
	6	0	0.00
	計	5	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

(4)昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	0	0
8号給 (人)		0	0	
比率 (B) / (A) (%)		80.00	80.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)	0	0
8号給 (人)		0	0	
比率 (B) / (A) (%)		80.00	80.00	

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.300	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前年度 前年度 末での 支払 義務 発生 額	前年度 末での 支払 義務 発生 (見 込) 額	当 年 支 義 務 予 定 額	該 度 支 義 務 予 定 額	当 年 支 義 務 予 定 額	該 度 末 の 支 義 務 予 定 額	翌 年 度 の 支 義 務 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年割額	左の 財源 内訳										
					県 補助 金	起 債	内 部 留 保 資 金								
1資本的 支 出	1建 設 改良費	浄水・配 水施設 整備業	令和 5	千円 290,000	千円	千円 285,000	千円 5,000	千円	千円 290,000	千円	千円 290,000	千円	千円	% 25.2	
			令和 6	410,000	675	401,000	8,325		410,000	410,000				35.7	
			令和 7	450,000	13,850	426,000	10,150						450,000	39.1	
			計	1,150,000	14,525	1,112,000	23,475		290,000	410,000	700,000	450,000	100.0		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

現年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳 事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
次亜塩素酸ナトリウム 購入単価契約	次亜塩素酸ナトリウム 購入に要する額			令和7年度	限度額 に同じ	限度額 に同じ
水道料金システム 電算処理業務委託 (単価契約)	水道料金システム 電算処理業務委託 (単価契約) に 要する額			令和7年度	限度額 に同じ	限度額 に同じ

令和6年度宮代町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		178,740
ロ	建物	380,233	
	減価償却累計額	△ 187,078	193,155
ハ	構築物	9,487,083	
	減価償却累計額	△ 4,952,362	4,534,721
ニ	機械及び装置	3,108,974	
	減価償却累計額	△ 1,580,388	1,528,586
ホ	車両運搬具	6,102	
	減価償却累計額	△ 5,748	354
ヘ	工具、器具及び備品	16,846	
	減価償却累計額	△ 11,069	5,777
ト	建設仮勘定		15,053
	有形固定資産合計		6,456,386
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		237
	無形固定資産合計		237
	固定資産合計		6,456,623
2 流動資産			
(1)	現金・預金		864,665
(2)	未収金	119,140	
	貸倒引当金	△ 1,637	117,503
(3)	貯蔵品		4,197
	流動資産合計		986,365
	資産合計		7,442,988

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,024,215	
	企 業 債 合 計		2,024,215
(2)	引 当 金		
	イ 修繕引当金	3,917	
	引 当 金 合 計		3,917
	固 定 負 債 合 計		2,028,132

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	73,223	
	企 業 債 合 計		73,223
(2)	未 払 金		250,000
(3)	前 受 金		77
(4)	引 当 金		
	イ 賞与引当金	3,470	
	引 当 金 合 計		3,470
(5)	そ の 他 流 動 負 債		21,621
	流 動 負 債 合 計		348,391

5 繰 延 収 益

(1)	長 期 前 受 金		
	長期前受金収益化累計額	3,728,359	
	繰 延 収 益 合 計	△ 2,292,750	
	負 債 合 計		1,435,609
			3,812,132

資 本 の 部

6	資 本 金		3,292,582
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	寄 附 金	3	
ロ	補 助 金	0	
ハ	工 事 負 担 金	0	
ニ	目 的 別 分 担 金	9,531	
ホ	口 径 別 分 担 金	30,281	
ヘ	受 贈 財 産 評 価 額	0	
	資 本 剰 余 金 合 計	39,815	39,815
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	0	
ロ	利 益 積 立 金	14,000	
ハ	建 設 改 良 積 立 金	0	
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	284,459	
	利 益 剰 余 金 合 計	298,459	298,459
	剰 余 金 合 計	338,274	338,274
	資 本 合 計	3,630,856	3,630,856
	負 債 資 本 合 計	7,442,988	7,442,988

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	7年～50年	構築物	9年～60年	機械及び装置	4年～30年
----	--------	-----	--------	--------	--------

(イ) 無形固定資産

・非償却資産（電話加入権）

(3) 引当金の計上方法

(ア) 退職給付引当金

職員の退職手当については、埼玉県市町村総合事務組合への負担金を除き、一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(イ) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(ウ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

(ア) 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当6月分(法定福利費を含む。)を支給するため、賞与引当金3,439千円を取り崩すこととする。

(イ) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金626千円を取り崩すこととする。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和5年度宮代町水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	571,060		
	(2) 分担金	64,700		
	(3) その他営業収益	20,635	656,395	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	312,204		
	(2) 配水及び給水費	69,309		
	(3) 総係費	88,580		
	(4) 減価償却費	273,149		
	(5) 資産減耗費	3,084		
	(6) その他営業費用	0	746,326	
	営業利益			△ 89,931
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	150		
	(2) 長期前受金戻入	68,308		
	(3) 雑収益	50,362	118,820	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	18,825		
	(2) 雑支出	4,916	23,741	95,079
	経常利益			5,148
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純利益			5,148
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余変動額		191,153	
	当年度未処分利益剰余金			196,301

令和5年度宮代町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		178,740	
ロ 建物	380,233		
減価償却累計額	△ 180,244	199,989	
ハ 構築物	9,039,071		
減価償却累計額	△ 4,797,601	4,241,470	
ニ 機械及び装置	2,689,641		
減価償却累計額	△ 1,508,104	1,181,537	
ホ 車両運搬具	6,102		
減価償却累計額	△ 5,525	577	
ヘ 工具、器具及び備品	16,846		
減価償却累計額	△ 9,784	7,062	
ト 建設仮勘定		65,607	
有形固定資産合計		5,874,982	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		237	
無形固定資産合計		237	
固定資産合計		5,875,219	
2 流動資産			
(1) 現金・預金		871,545	
(2) 未収金	100,690		
貸倒引当金	△ 2,025	98,665	
(3) 貯蔵品		3,697	
流動資産合計		973,907	
資産合計		6,849,126	

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,375,538	
	企 業 債 合 計		1,375,538
(2)	引 当 金		
イ	修 繕 引 当 金	3,917	
	引 当 金 合 計		3,917
	固 定 負 債 合 計		1,379,455

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	91,140	
	企 業 債 合 計		91,140
(2)	未 払 金		250,000
(3)	前 受 金		77
(4)	引 当 金		
イ	賞 与 引 当 金	3,439	
	引 当 金 合 計		3,439
(5)	そ の 他 流 動 負 債		21,621
	流 動 負 債 合 計		366,277

5 繰 延 収 益

(1)	長 期 前 受 金		
	長期前受金収益化累計額		3,678,731
	繰 延 収 益 合 計	△ 2,232,335	
	負 債 合 計		1,446,396
			3,192,128

資 本 の 部

6	資 本 金		3,292,582
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	寄 附 金	3	
ロ	補 助 金	0	
ハ	工 事 負 担 金	0	
ニ	目 的 別 分 担 金	9,531	
ホ	口 径 別 分 担 金	30,281	
ヘ	受 贈 財 産 評 価 額	0	
	資 本 剰 余 金 合 計	39,815	
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	12,000	
ロ	利 益 積 立 金	14,000	
ハ	建 設 改 良 積 立 金	102,300	
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	196,301	
	利 益 剰 余 金 合 計	324,601	
	剰 余 金 合 計	364,416	
	資 本 合 計	3,656,998	
	負 債 資 本 合 計	6,849,126	

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	7年～50年	構築物	9年～60年	機械及び装置	4年～30年
----	--------	-----	--------	--------	--------

(イ) 無形固定資産

・非償却資産（電話加入権）

(3) 引当金の計上方法

(ア) 退職給付引当金

職員の退職手当については、埼玉県市町村総合事務組合への負担金を除き、一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(イ) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(ウ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

(ア) 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当6月分(法定福利費を含む。)を支給するため、賞与引当金3,332千円を取り崩すこととする。

(イ) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金316千円を取り崩すこととする。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和6年度宮代町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 事業収益		858,346			
1 営業収益		732,717			
	1 給水収益	666,908			
			1 水道水使用料	666,908	有収水量見込 3,295,000m ³ 給水件数 15,400件
	2 分担金	43,010			
			1 口径別分担金	43,010	13mm 20件 6,600 20mm 85件 35,530 口径変更 10件 880
	3 その他営業収益	22,799			
			1 材料売却収益	10	
			2 手数料	1,030	指定給水装置工事事業者の指定手数料 90 指定給水装置工事事業者の指定更新手数料 370 給水装置工事の設計審査・工事検査手数料 460 給水戸番図 110
			3 雑収益	21,759	下水道使用料徴収事務委託料 17,006 農業集落排水使用料徴収事務委託料 441 消火栓緊急修繕 3,677 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理費 409 使用済メーター売却代金 226
2 営業外収益		125,609			
	1 受取利息及び配当金	60			
			1 預金利息	60	定期預金利息・普通預金利息
	2 消費税還付金	54,766			
			1 消費税還付金	54,766	消費税及び地方消費税還付金
	3 長期前受金戻入	68,133			
			1 長期前受金戻入	68,133	長期前受金戻入額
	4 雑収益	2,650			
			1 不用品売却収益	10	
			2 その他雑収益	2,640	土地賃貸料・事務所使用料等
3 特別利益		20			
	1 固定資産売却益	10			
			1 固定資産売却益	10	
	2 過年度損益修正益	10			
			1 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 事業費用		809,790			
1 営業費用		781,234			
	1 原水及び 浄水費	349,941			
			1 給 料	4,505	職員給料
			2 手 当	2,073	扶養手当 258 地域手当 286 時間外勤務手当 235 期末手当 722 勤勉手当 572
			3 賞与引当金繰入額	646	賞与引当金繰入額(期末手当) 360 賞与引当金繰入額(勤勉手当) 286
			4 旅 費	70	職員出張旅費
			5 備 消 品 費	792	浄・配水場管理運営用消耗品
			6 燃 料 費	170	発電機燃料費
			7 通 信 運 搬 費	629	浄・配水場電話料 140 回線使用料 489
			8 委 託 料	54,204	浄・配水場維持管理業務委託料 32,450 浄・配水場各設備保守点検業務委託料 9,900 高圧受電設備保守点検業務委託料 1,000 浄化槽保守点検業務委託料 144 次亜塩素貯留槽清掃業務委託料 629 消防設備保守点検業務委託料 18 水質検査委託料 4,963 第2浄水場配水池清掃業務委託料 5,100
			9 手 数 料	161	放射線物質等水質検査手数料 66 浄化槽法定検査手数料 17 保菌検査手数料 28 予備費 50
			10 修 繕 費	2,000	浄・配水場施設修繕費
			11 動 力 費	35,000	第2浄水場、宮東配水場及び取水井電気料
			12 薬 品 費	14,046	次亜塩素酸ナトリウム購入費
			13 受 水 費	235,645	県水受水量 3,467,500m ³
	2 配水及び 給水費	70,685			
			1 給 料	2,980	職員給料
			2 手 当	1,873	扶養手当 240 地域手当 194 通勤手当 24 時間外勤務手当 317 期末手当 470 勤勉手当 363 児童手当 265
			3 賞与引当金繰入額	413	賞与引当金繰入額(期末手当) 233 賞与引当金繰入額(勤勉手当) 180

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額 附 記
			4 旅 費	10 職員出張旅費
			5 備 消 品 費	90 緊急用備品購入費
			6 委 託 料	45,248 水道施設情報管理システム補正業務委託料 6,050 電磁流量計維持管理委託料 220 配水管洗浄作業業務委託料 21,890 漏水調査業務委託料 9,300 給水装置工事受付業務委託料 7,788
			7 修 繕 費	15,219 給配水管等修繕費 8,677 量水器取替工事費 6,542
			8 路 面 復 旧 費	3,000 路面復旧工事費
			9 材 料 費	1,852 乙・丙止水栓、止水栓筐、量水器筐
	3 総 係 費	86,375		
			1 給 料	13,293 職員給料
			2 手 当	6,148 管理職手当 480 地域手当 827 住居手当 228 通勤手当 160 時間外勤務手当 696 管理職員特別勤務手当 25 期末手当 2,032 勤勉手当 1,700
			3 賞与引当金繰入額	2,411 賞与引当金繰入額(期末手当) 1,011 賞与引当金繰入額(勤勉手当) 846 賞与引当金繰入額(法定福利費) 554
			4 報 酬	118 水道事業審議会
			5 法 定 福 利 費	6,691 市町村共済組合負担金 6,626 公務災害負担金 65
			6 旅 費	68 職員出張旅費
			7 交 際 費	30 町長交際費
			8 備 消 品 費	989 事務用品等
			9 燃 料 費	198 車両ガソリン代
			10 光 熱 水 費	40 プロパンガス代
			11 印 刷 製 本 費	2,175 帳票等印刷費
			12 通 信 運 搬 費	3,151 郵便料金 2,361 宮東配水場電話料・携帯電話使用料 598 テレビ受信料 22 V A L U X 通信料 47 N T T ・ V P N 回線利用料 123
			13 委 託 料	37,991 上下水道料金等徴収業務委託料 32,472 電算保守委託料 1,803 清掃委託料 288 警備委託料 502 複写機保守料 396 口座振替一括伝送サービス導入費用 2,530

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細			
			節 金 額	附 記		
			14 手 数 料	4,819	口座振替等手数料 894 コンビニ収納手数料 1,176 データ伝送システム手数料 924 口座振替サービス契約料 220 口座振替一括伝送サービス手数料 1,506 埼玉りそな銀行支払処理手数料 99	
			15 賃 借 料	2,427	水道システムソフトウェアレンタル料 2,271 複写機リース料 93 モップ等借上料 56 土地賃借料 7	
			16 修 繕 費	600	車両点検整備費等	
			17 研 修 費	310	職員研修費	
			18 負 担 金	2,855	市町村総合事務組合負担金(退職手当) 2,702 日本水道協会外会費負担金 153	
			19 保 険 料	1,694	水道賠償・機械設備損害保険料 1,523 火災保険料 7 車両任意保険料・自賠責保険料 164	
			20 公 課 費	45	車両重量税・印紙代	
			21 貸倒引当金繰入額	238	貸倒引当金繰入額	
			22 雑 費	74	車検時諸費用等	
			23 補 償 金	10		
			4 減価償却費	263,989		
			1 有形固定資産 減価償却費	263,989	建物 6,834 構築物 169,403 機械及び装置 86,244 車両運搬具 223 工具器具及び備品 1,285	
			5 資産減耗費	10,224		
1 固定資産除却費	10,214	構築物・機械及び装置				
2 たな卸資産減耗費	10					
6 その 他 営業費用	20					
1 材料売却原価	10					
2 雑 支 出	10					
2 営業外費用	23,446					
1 支 払 利 息	23,426					
1 企 業 債 利 息	23,426	財務省財政融資資金 4,797 地方公共団体金融機構 18,629				
2 消 費 税	10					
1 消 費 税	10					
3 雑 支 出	10					
1 その他雑支出	10					

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
3 特別損失		110			
	1 固定資産 売却損	10	1 固定資産売却損	10	
	2 過年度損益 修正損	100	1 過年度損益修正損	100	過誤納金還付引当金
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資 本 的 収 入		784,990			
1 企 業 債		721,900			
	1 企 業 債	721,900	1 企 業 債	721,900	企業債による借入金
2 負 担 金		5,280			
	1 工 事 負 担 金	5,280	1 工 事 負 担 金	5,280	配水管切回し工事等に伴う負担金 1,100 消火栓工事等に伴う負担金 4,180
3 補 助 金		57,800			
	1 県 補 助 金	57,800	1 県 補 助 金	57,800	埼玉県生活基盤施設耐震化等補助金
4 固 定 資 産 売 却 代 金		10			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資 本 的 支 出		1,032,309			
1 建 設 改 良 費		931,000			
	1 建 設 改 良 費	931,000	1 建 設 改 良 費	931,000	配水管整備事業 470,000 浄・配水場施設整備事業 461,000
2 企 業 債 償 還 金		91,140			
	1 元 金 償 還 金	91,140	1 元 金 償 還 金	91,140	財務省財政融資資金 65,847 地方公共団体金融機構 25,293
3 固 定 資 産 購 入 費		10,169			
	1 固 定 資 産 購 入 費	10,169	1 機 械 及 び 装 置	10,169	新規量水器購入費

